

# デジタル庁活動報告

2023/03/30

# 国際的なデータ流通と 利活用に向けて

**国境を越えて  
信頼を確保しながら  
自由にデータを流通、  
活用できるようにする**

---

2019年1月、ダボス会議において安倍総理（当時）が「信頼性のある自由なデータ流通」（DFFT）を初めて提唱し、2019年6月、G20大阪サミットにおいて、DFFTを明記した首脳宣言に合意。

# 国ごとにデータの扱いについての考え方やルールが異なる

## 欧州連合 (EU)

GDPR / 2018年6月  
データ・ガバナンス法 / 2020年11月  
データ法 / 2022年2月  
デジタルサービス法 / 2022年11月  
デジタル市場法 / 2022年11月

## 英国

UKGDPR / 2018年6月  
データ保護法 / 2018年

## トルコ

個人情報保護法 / 2016年3月

## ナイジェリア

個人情報保護法 / 2019年1月

## ケニア

個人情報保護 / 2019年6月提出  
機微な個人データのデータローカライゼーション要求

## サウジアラビア

クラウドコンピューター規制枠組 / 2019年3月改正  
業種別データローカライゼーション要求

## 豪州

プライバシー法 / 2018年改正

## インド

デジタル個人情報保護法案 / 2022年11月  
個人情報保護法案2019年の修正に関する報告書 / 2021年12月  
非個人情報ガバナンス枠組み報告書 / 2020年7月公表  
電子商取引政策案 / 2019年2月提出

## 中国

サイバーセキュリティ法 / 2017年6月  
暗号法 / 2020年1月  
データセキュリティ法 / 2021年9月  
個人情報保護法 / 2021年11月  
自動車データ安全管理規定 / 2021年10月など

## 日本

個人情報保護法 / 2021年改正

## ベトナム

サイバーセキュリティ法 / 2019年1月  
個人情報保護政令案 / 2022年4月

## シンガポール

個人情報保護法 / 2021年2月改正

## インドネシア

個人情報保護法 / 2022年  
電子取引における個人データ保護に関する規制 / 2016年  
電子システム及び電子取引の運用に関する政府規則 / 2019年改正

## カナダ

個人情報保護電子文書法 / 2018年改正

## 米国

外国情報監視法 / 2008年改正  
CLOUD法 / 2018年3月

## ブラジル

個人情報保護法 / 2020年2月施行予定

## データを活用したグローバルビジネスの障壁に

IoTを活かした  
リアルタイムモニタリング  
などのサービスが  
提供できない

自動運転の走行データを  
海外拠点に移転できない

制度全体の把握が困難で、  
対応コストや進出リスク  
などの企業負担が大きい

## DFFTを推進する3つの柱

1

### 通商ルールの形成

大阪トラックを始めとして、DFFTに関し、二国間や多国間でルール作りに取り組んでいます。

2

### 規制協力

各国の個人データ越境流通に関する法令を踏まえ、二国間や多国間で規制協力に取り組んでいます。

3

### 技術による対応

Trusted webやeID、PETs<sup>※</sup>の活用など技術を通じたデータ流通の円滑化に向けて取り組んでいます。

## 国際的な官民連携枠組みの下、制度の相互運用性向上や技術検証へ

### 2 規制協力

各国の個人データ越境流通に関する法令を踏まえ、二国間や多国間で規制協力に取り組んでいます。

### 3 技術による対応

eID、PETs※の活用など技術を通じたデータ流通の円滑化に向けて取り組んでいます。

これらを継続的に推進するための国際枠組みやフォーラムがない

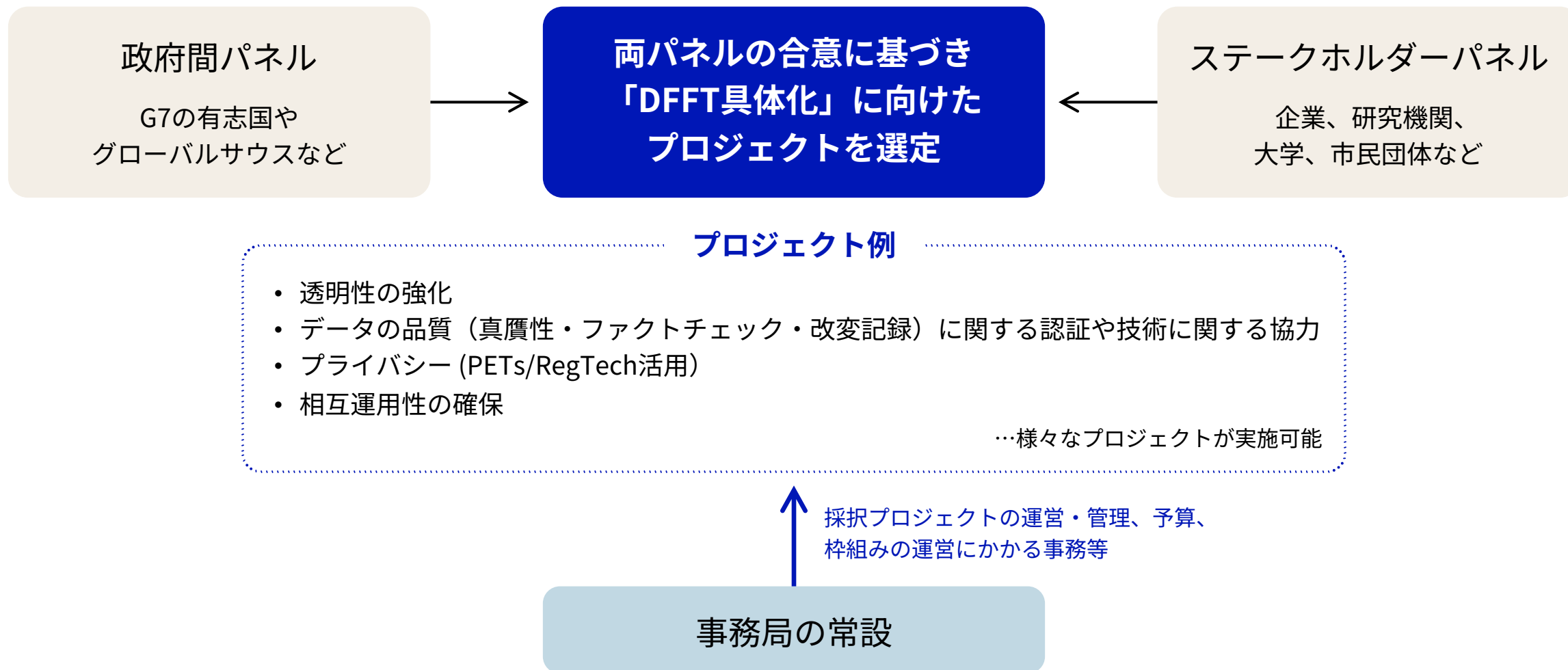


国際的な官民連携枠組みの構築

**データの越境移転の障壁を解消するためのプロジェクトを実施**

越境データ流通にかかる障壁を取り除くために

## 国際的な官民連携枠組みの構築





DFFTは実行フェーズへ

## 4月末にG7デジタル・技術大臣会合を実施



4月29、30日のG7デジタル・技術大臣会合で  
「国際的な枠組み」の創設に向けた合意を目指しています。

# 行政オンラインサービスを支える 新たな情報連携システム

## より良い体験、新サービスの導入、 効率的なシステム開発の実現に課題

### 住民

手続きに時間や  
手間がかかり、面倒

### 地方自治体

新たなデジタルサービスを  
リリースするたびに、  
システム対応のコストや  
作業時間がかかる

### 国

国や地方公共団体で  
システム整備を  
個別で実施すると、  
コストが増大する恐れ

## 利用者、事業者、職員にやさしいサービスへ

2025年度を  
ターゲットに  
実装を進める

住民  
の利便性

使いやすいUIを通じ、入力等の手間が  
最小限の形で、手続きが完了。

行政職員  
の負担軽減

新たなデジタルサービスを迅速・低廉化してリリース。  
他団体の先進事例も導入しやすく。

国全体  
のコスト低減

共通機能を活用し、更なるデジタル化をコスト効率よく  
安全に実現。

# 情報連携を行う基盤システムの考え方と構成を抜本的に見直し

## システム アーキテクチャの 見直し

1. ユーザーインターフェースやユーザー体験の徹底した改善
2. デジタル社会の共通機能の整備・普及
3. データの活用

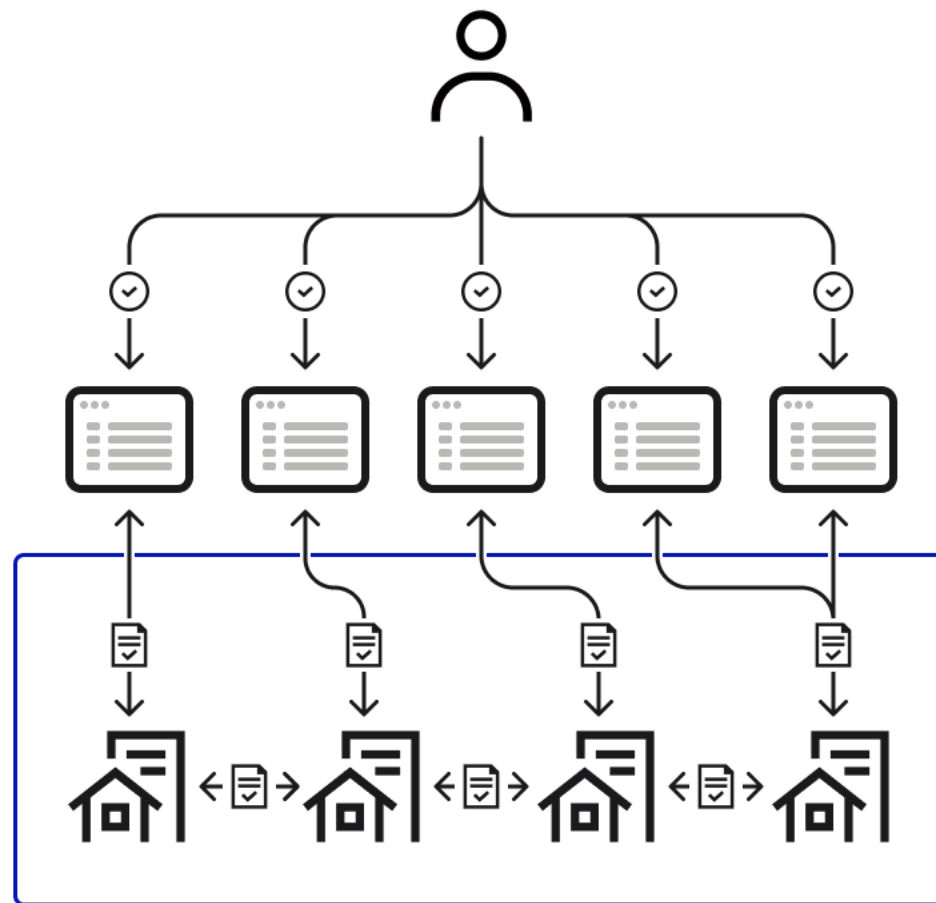
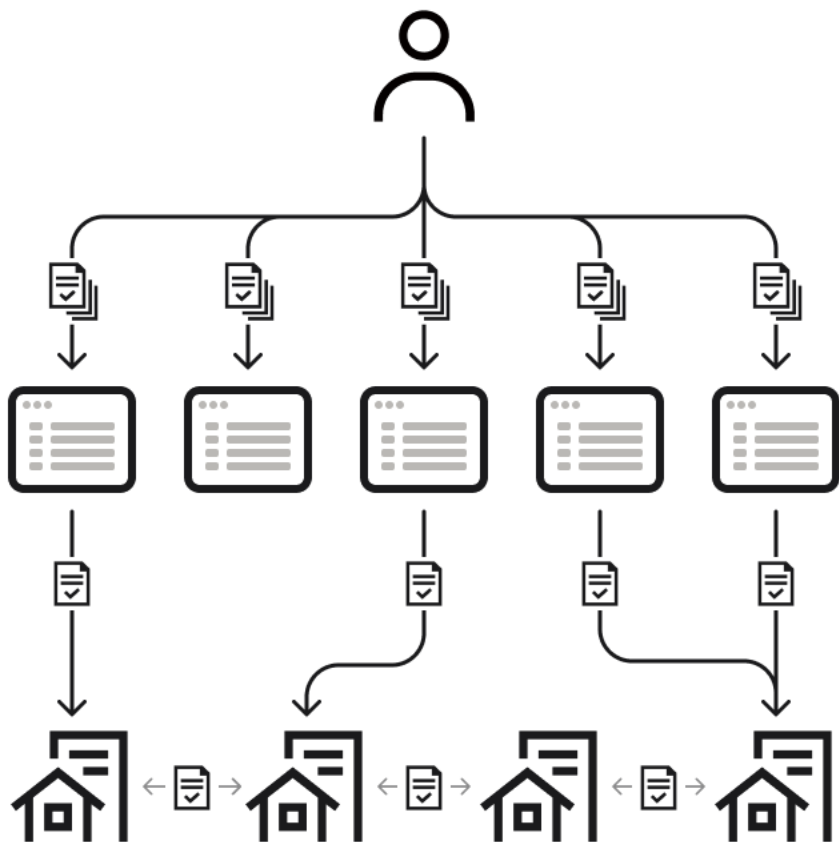
2025年を主要な実装ターゲットとして、  
国・地方公共団体において、システムの  
整備・見直しを推進。

## デジタル技術の 活用を前提とした 制度設計

デジタル技術の活用を前提に、  
申請項目や手続の在り方などの制度  
そのものを見直し

データ活用やシステム整備の状況も  
踏まえつつ、今後、課題検討も必要。

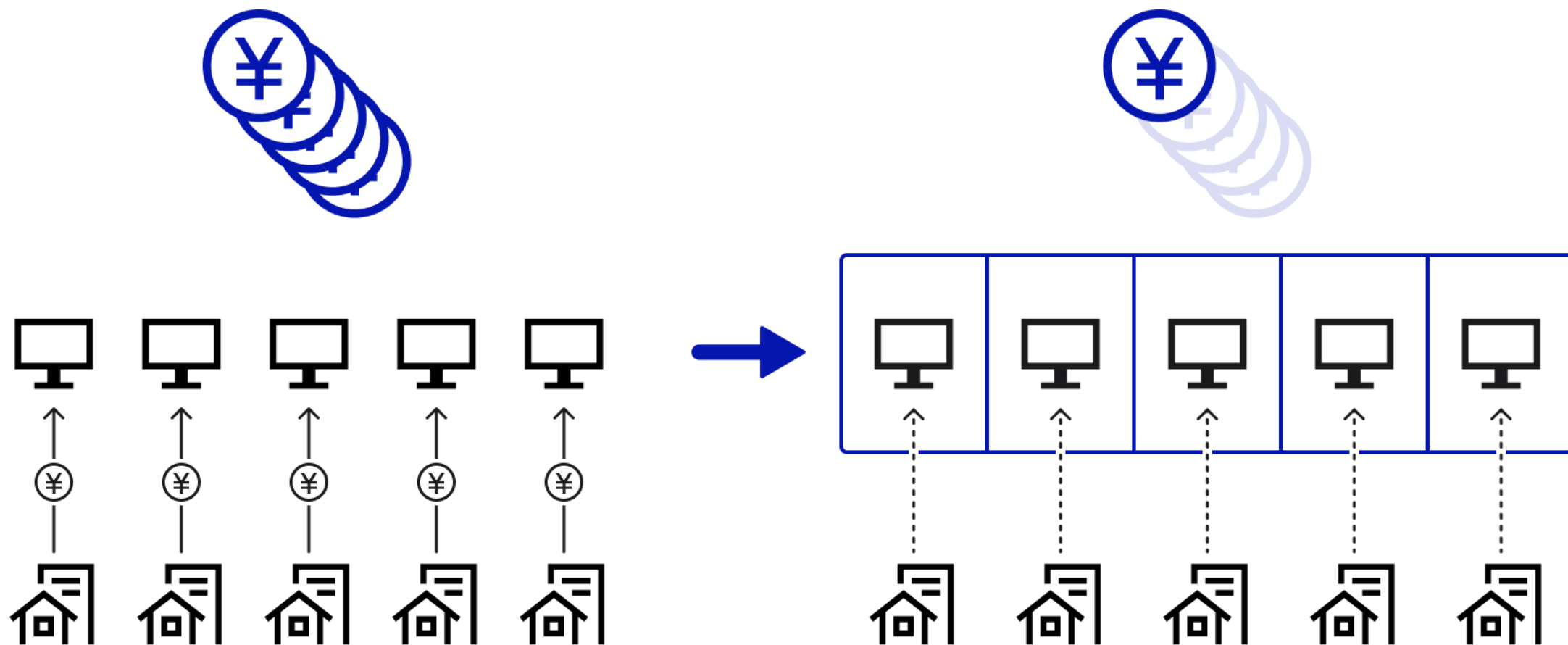
## 「公共サービスメッシュ」で、データ連携をより円滑に



短期間での大量の連携や、全国民に通知を行う処理能力が無い。デジタルサービスを立ち上げる際に、それぞれの行政機関でデータをセットアップするのに手間も時間もかかる。

全国民向けのフルデジタルサービスに対応出来るよう、処理能力を飛躍的に向上。最小限のシステム対応で、素早くデータを活用できるようになり、新たなサービスの立ちあげもスムーズに。

## 「公共サービスメッシュ」で、費用を最適に



各行政機関がバラバラにシステムを開発すると、開発費用もそれぞれでかかる。

情報連携に必要な機能を、各行政機関向けの共通機能として提供。国全体で最適な費用でシステム開発が可能に。

# マイナンバーカードの 利用シーン拡大



マイナンバーカードの普及

# 国民の75%以上が所持へ



### マイナンバーカード

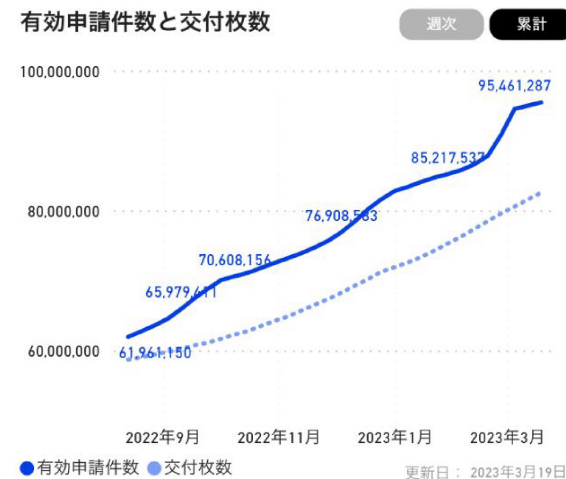
累計申請件数 (有効申請) **95,461,287**

人口に対する申請件数率 **75.8%**

累計交付枚数 **82,562,305**

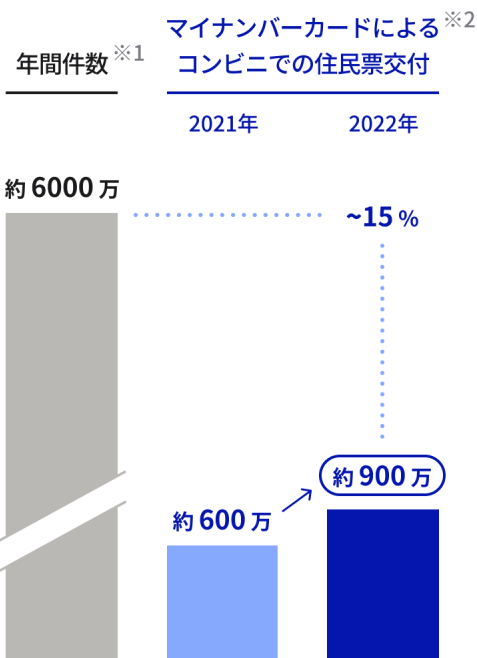
1日あたり (直近4週平均) **272,097**

先週の合計 **470,888**  
前週の合計: 478,713 (-7,825)

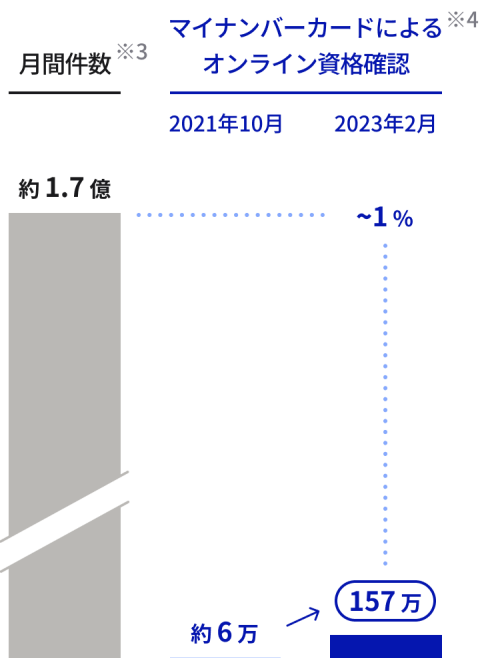


# 利用シーンは拡大中、日常生活においてさらなる拡大が期待

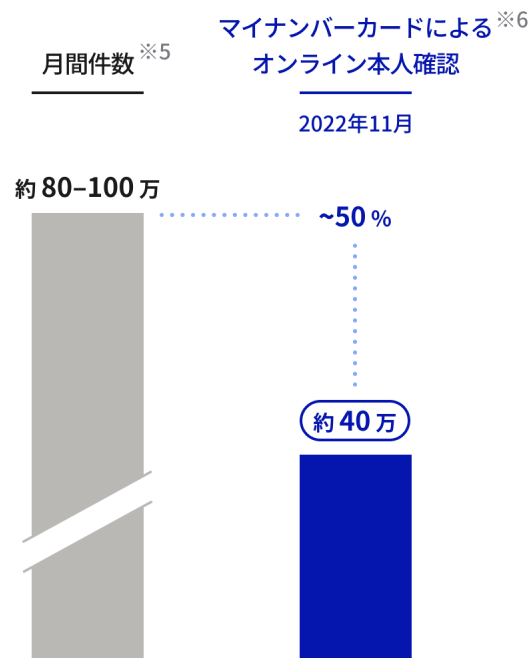
## 住民票などの交付



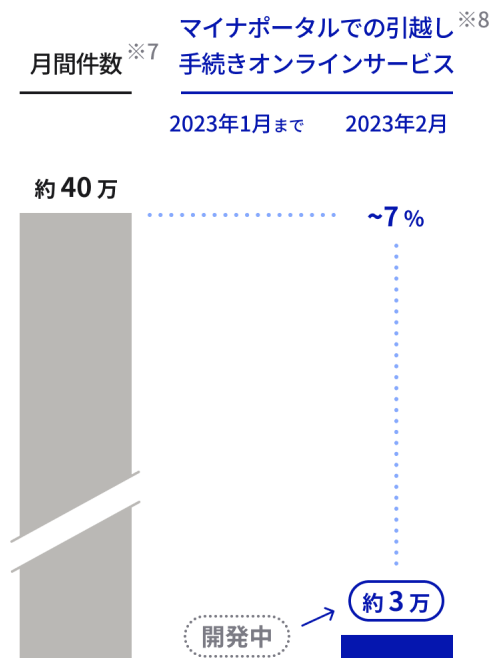
## 医療機関での健康保険証としての利用



## ある金融機関のサービスでのオンライン本人確認



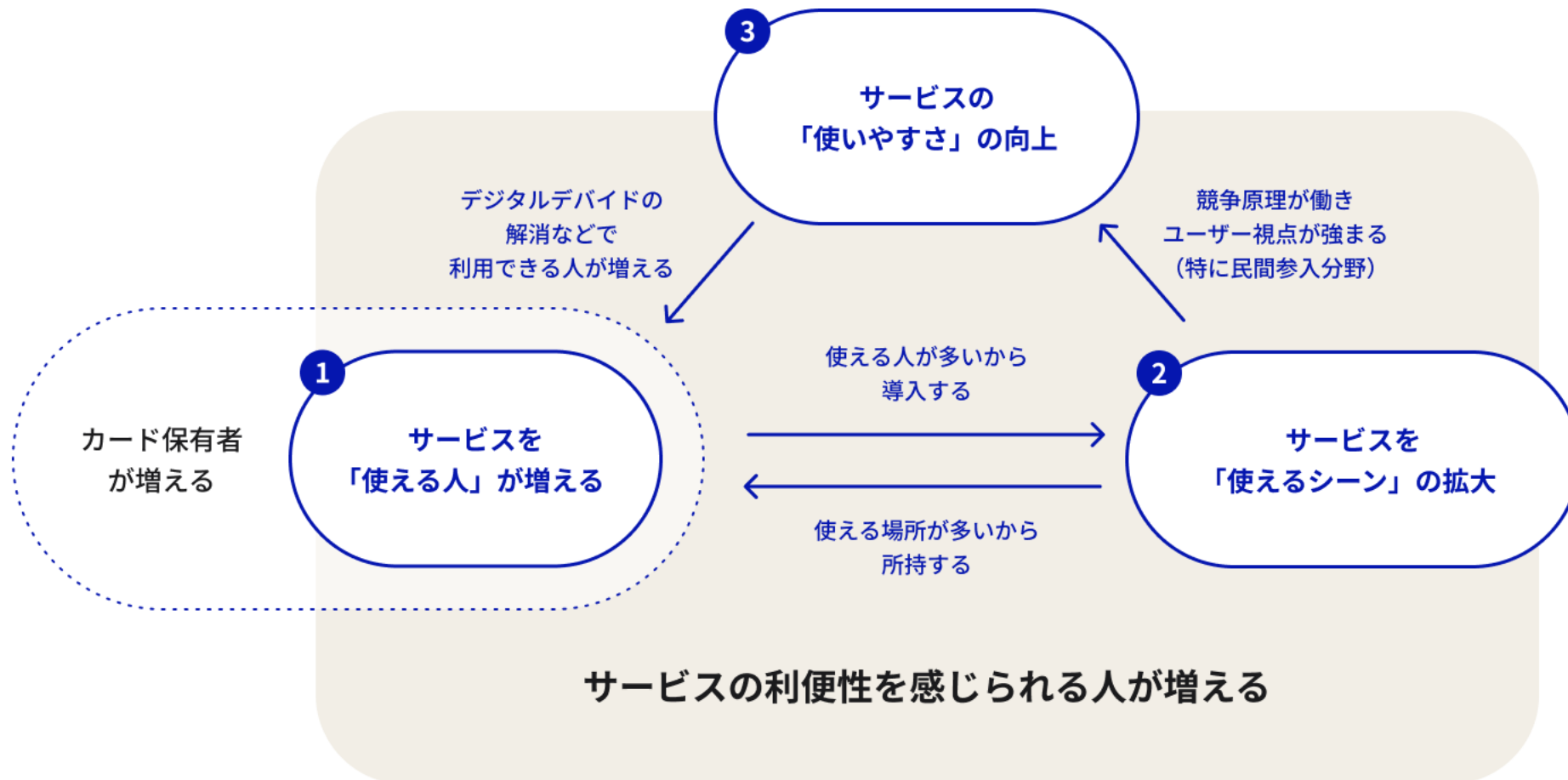
## 引越し手続き



### † 各数字の定義、および出典

※ 1 住民票の年間交付件数 (総務省) / ※ 2 コンビニ交付 住民票の写し交付通数 (令和4年, 地方公共団体情報システム機構) / ※ 3 入院外 (医科・歯科・調剤) のレセプト件数 (令和4年10月時点, 厚生労働省) / ※ 4 マイナンバーカードによるオンライン資格確認数 (実施機関) / ※ 5 当該サービスの公式発表資料から概算目安を記載 / ※ 6 当該企業によるJPKI利用数 (地方公共団体情報システム機構) / ※ 7 市区町村間移動者数 (注: 同一市町村内移動者数を含まない) 525万件 (住民基本台帳人口移動報告 2021年結果, 総務省) を月間平均に換算した目安値 / ※ 8 引越し手続きオンラインサービス マイナポータルでの利用件数(デジタル庁)

# 便利を感じてもらえるように、利用者中心のサービスへ



# 地方自治体や民間企業との連携を促進

## デジタル田園都市構想

官民双方で500以上の利用シーンを促進

## 認証アプリ

民間サービスをはじめとした、各分野での個人認証を簡単に

対面での利用

ウェブでの利用

認証アプリ（仮称）との連携で、民間サービスはコストを押さえて認証機能を実装可能に

### 行政

416 サービス予定

コンビニでの受付

行政窓口DX

防災・避難所での活用

選挙・投票所での受付

行政ポータル

ワクチン接種証明

### 準公共

80 サービス予定

医療MaaS

診察券

オンライン診療

健康アプリ

母子健康アプリ

### 民間

62 サービス予定

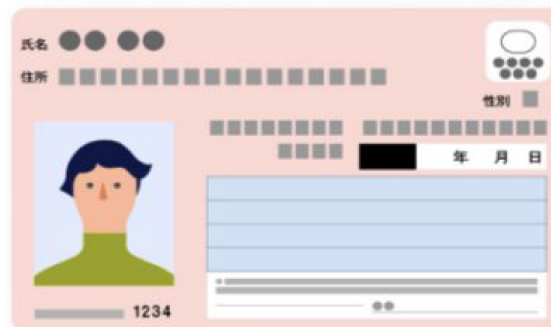
利用回数券

交通系IC連携

地域通貨・ポイント

タクシー等決済割引アプリ

配車サービス



# 利用状況を可視化し、情報を共有

## 申請・交付状況



1日あたり（直近4週平均）

**272,097**

先週の合計

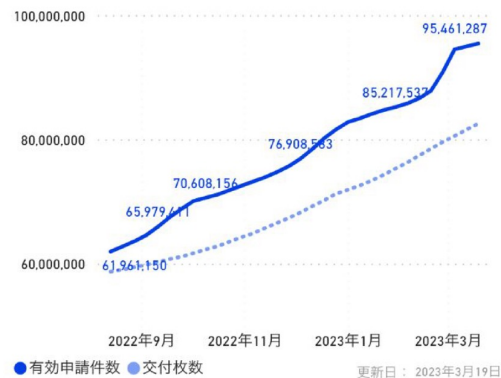
**470,888**

前週の合計: 478,713 (-7,825)

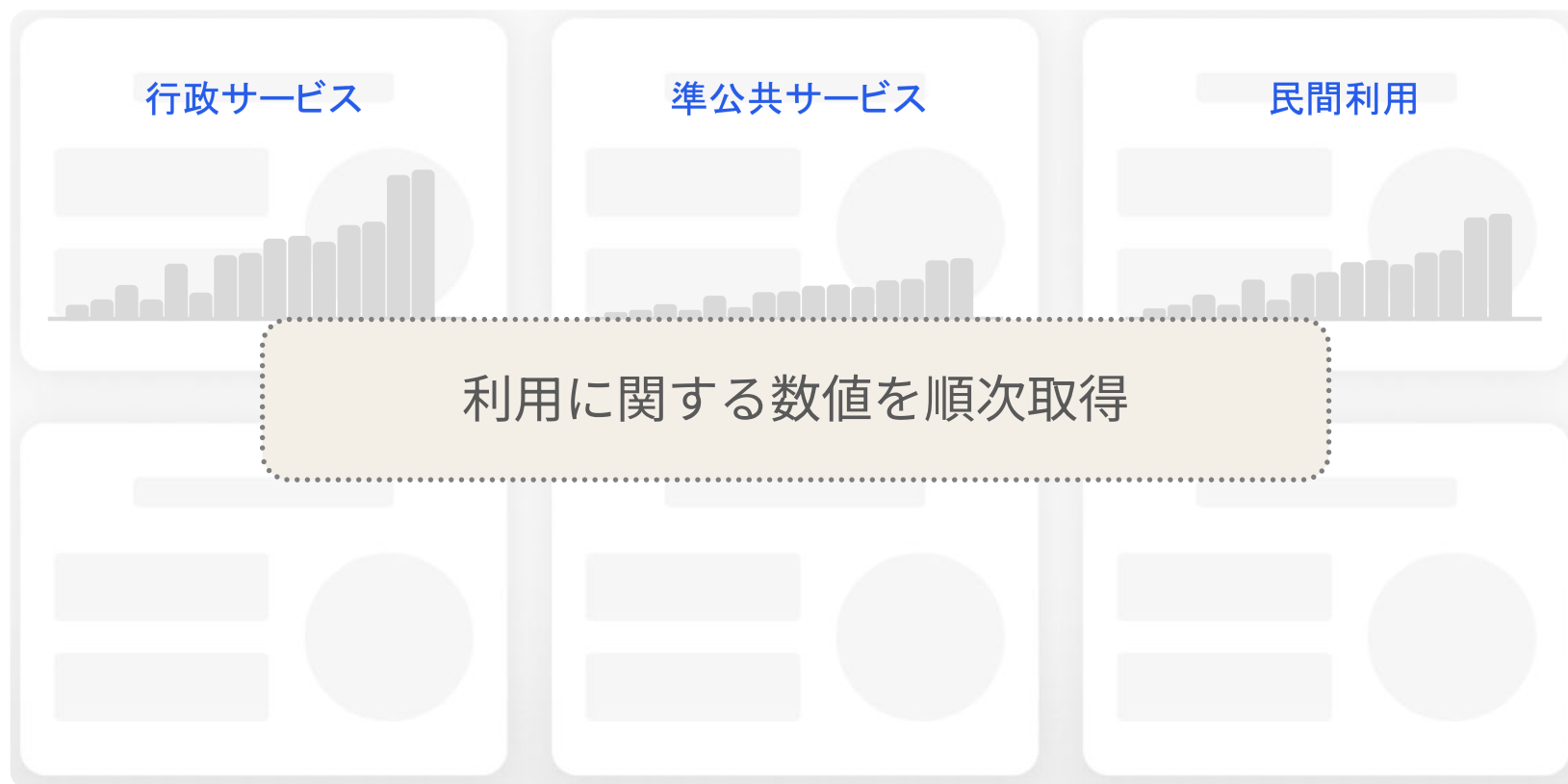
有効申請件数と交付枚数

週次

累計



## マイナンバーカードを用いたサービスの利用シーン拡大状況



# 利用者視点の 行政サービスづくり

# サービスづくりにおいて利用者視点が不十分

## ● 日本

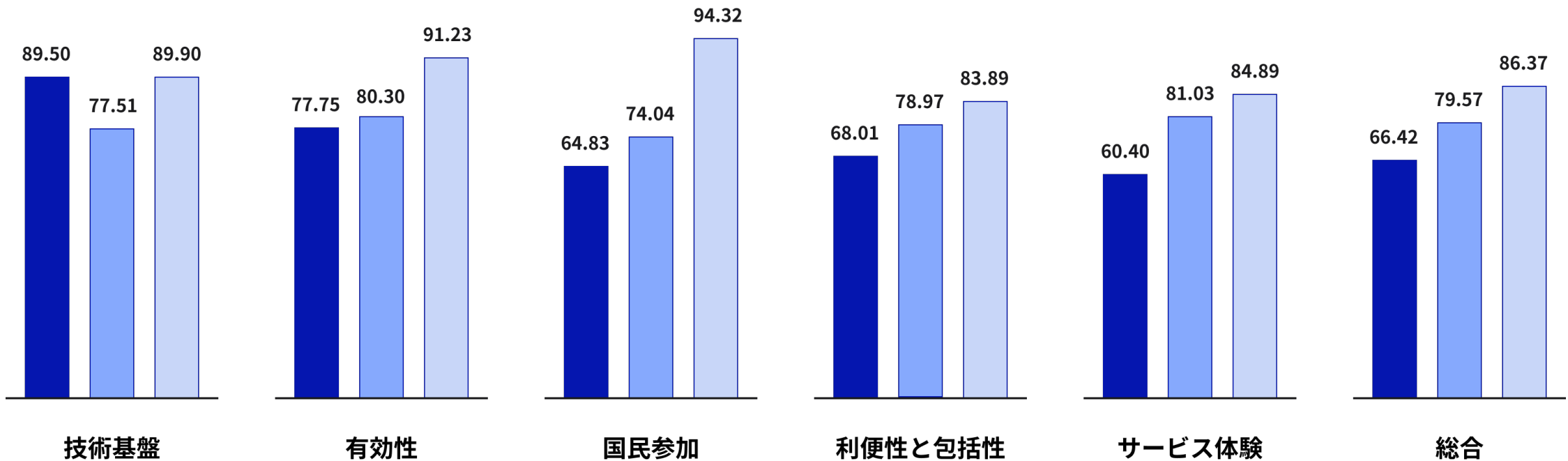
アジア圏ランキング： **5位** / 6  
世界ランキング： **22位** / 30

## ● イギリス

欧州圏ランキング： **3位** / 6  
世界ランキング： **5位** / 30

## ● シンガポール

アジア圏ランキング： **1位** / 6  
世界ランキング： **2位** / 30



# 利用者を起点としたサービス開発へ

体験デザインプロセスの導入

開発からリリースまで超短期（3か月）

行政サービス初のアルファ版





## 利用者の意見が直接届く仕組みを導入

9:41

これまでのマイナポータルと比べていかがですか

実証アルファ版改善の参考にいたします。

よい ふつう わるい

どんな情報が必要ですか

行政手続きについてどんな案内がほしいか、ご意見を教えてください。実証アルファ版改善の参考にいたします。

給付金の見込額を教えてください

送信

myna.go.jp

クイックサーベイ機能

三段階評価

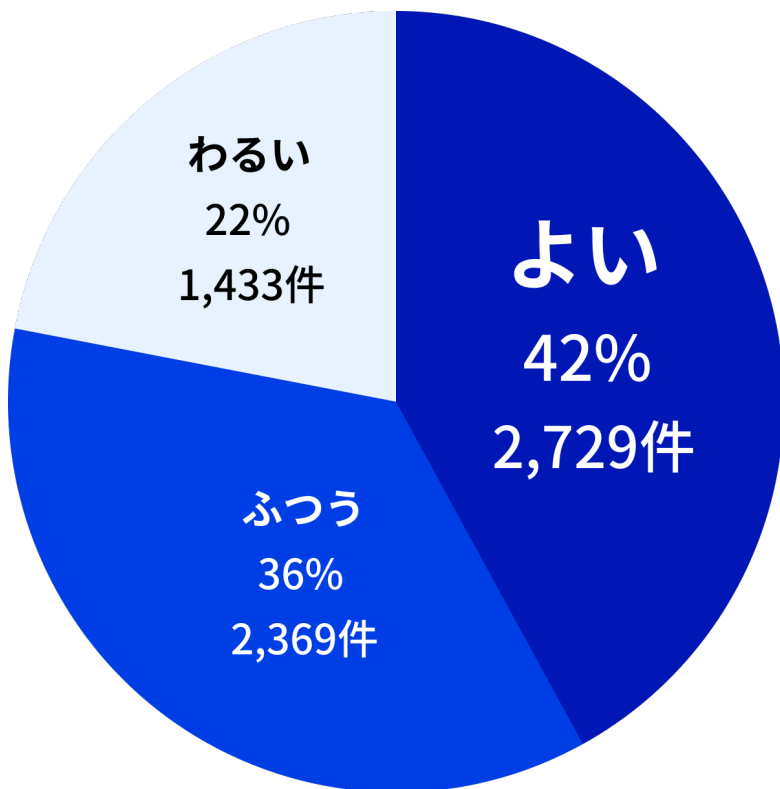
6,531件

クイックサーベイ機能

文章でのご意見

2,323件

## サービスの利用状況やフィードバックをリアルタイムに分析



補助金や節税などの情報を  
パーソナライズしてリストアップしてほしい

オンライン申請の状況など  
利用中のサービスの状況を一覧表示してほしい

申請するともらえるお金の情報がほしい

前のごちゃごちゃしたやつよりもわかりやすく  
いいと思います。シンプルが一番です。

確定申告がわかりにくい

## 利用者と一緒に作る行政サービスへ

質問に回答するごとに、スクロールするのが手間に感じました



**使い心地を改善**

出生時の公務員の申請方法が違うのでは？



**手続きの案内を改善**

「こどもの予防接種」ページの一部の内容がよくわかりません



**表現を改善**

表現がページごとに違うところがあり迷った



**わかりやすい表現へ統一**

ログインしたあとに「マイナンバーカードの作成」情報はいらんと思います



**個々の状況に最適なコンテンツへ変更**

## やるべきことを忘れない

- 自治体に申請した手続きの申請後、その進捗が確認できます
- マイナンバーカードの証明書の有効期限が間近になったら勝手にタスク化。忘れず手続きできます（利用者証明用電子証明書のみ）
- 健康保険証の利用登録、公金口座の登録など、先にすすめておきたいタスクが可視化され、逃しません



## 子育ての記録をいつでも確認

- 出生時の情報、妊婦や乳幼児の検診情報をオンラインでふりかえり
- 予防接種の情報も確認でき、次回接種に役立てられます
- 健康保険証の情報も確認可能。マイナンバーカードの利用が有効か確認できます



今後の計画

# 今夏にベータ版、今年度中に正式版をリリース



# 開発体制の強化

## 現状では、柔軟な開発が難しい、知見やノウハウが蓄積されない

1

柔軟な開発の  
推進

臨機応変な対応や迅速な開発が  
難しく、サービス提供のスピー  
ドアップがはかりづらい。

2

知見やノウハウの  
蓄積

業務ノウハウが蓄積されず、  
その結果、DXの人材育成など  
が課題に。



サービス開発の課題解決に向けて

## スタートアップや中小企業との協業を強化

1

スタートアップや  
中小企業との  
協業

柔軟で多様な事業者から  
調達することの検討を開始。

## スタートアップや中小企業との協業を強化

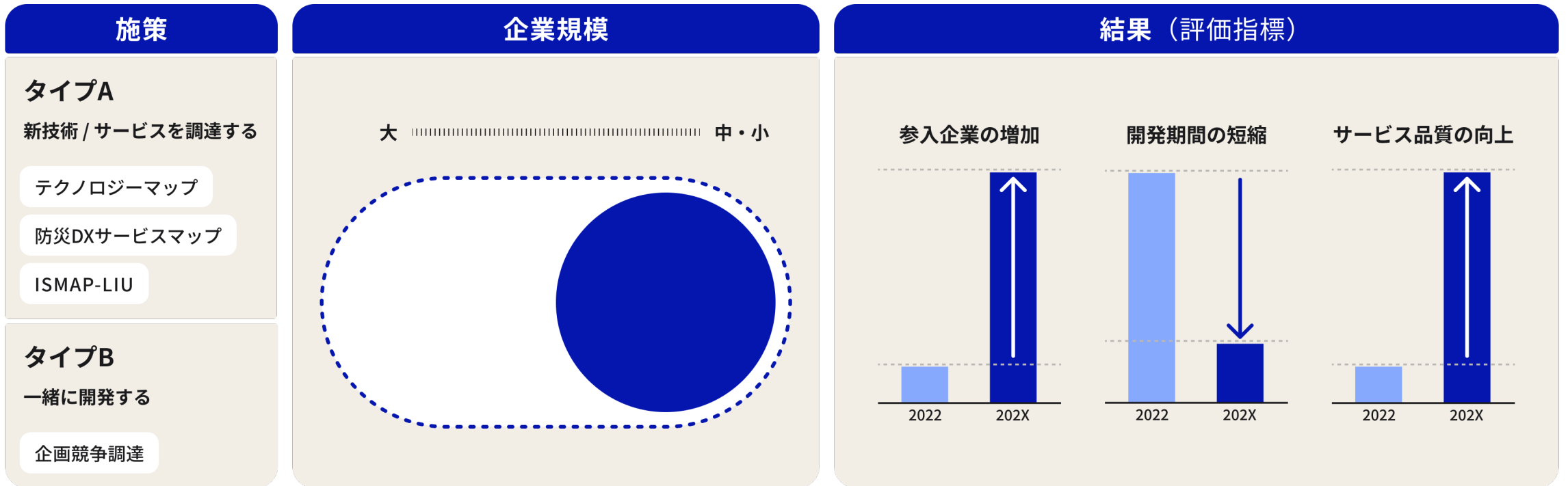
### 事業者の メリット

- 新規取引先開拓
- 信頼度向上

### 国・政府機関の メリット

- 多様な調達先の選択肢
- 臨機応変で迅速な開発
- サービス品質向上 の可能性

# 複数のアプローチにより、新たな企業との連携を目指す



サービス開発の課題解決に向けて

## 「内部開発」の範囲拡大

2

### 「内部開発」の 範囲拡大

中核プロジェクトや緊急サービスを想定して「内部開発」の範囲拡大と体制整備を実施。

「内部開発」の範囲拡大

## 複数のサービスにおいて「内部開発」の範囲拡大に着手



新認証アプリ

新マイナポータル (フロントUI)

Jグランツ

公共APIゲートウェイ

省庁システム統一UIデザイン (デザインシステム)

# 今年度から「内部開発」の範囲拡大

2023年4月



**「内部開発」ツールや開発環境の確保**  
システム開発環境、必要なものを調達、  
セキュリティポリシーなど整備



**採用の加速**

2024年3月末



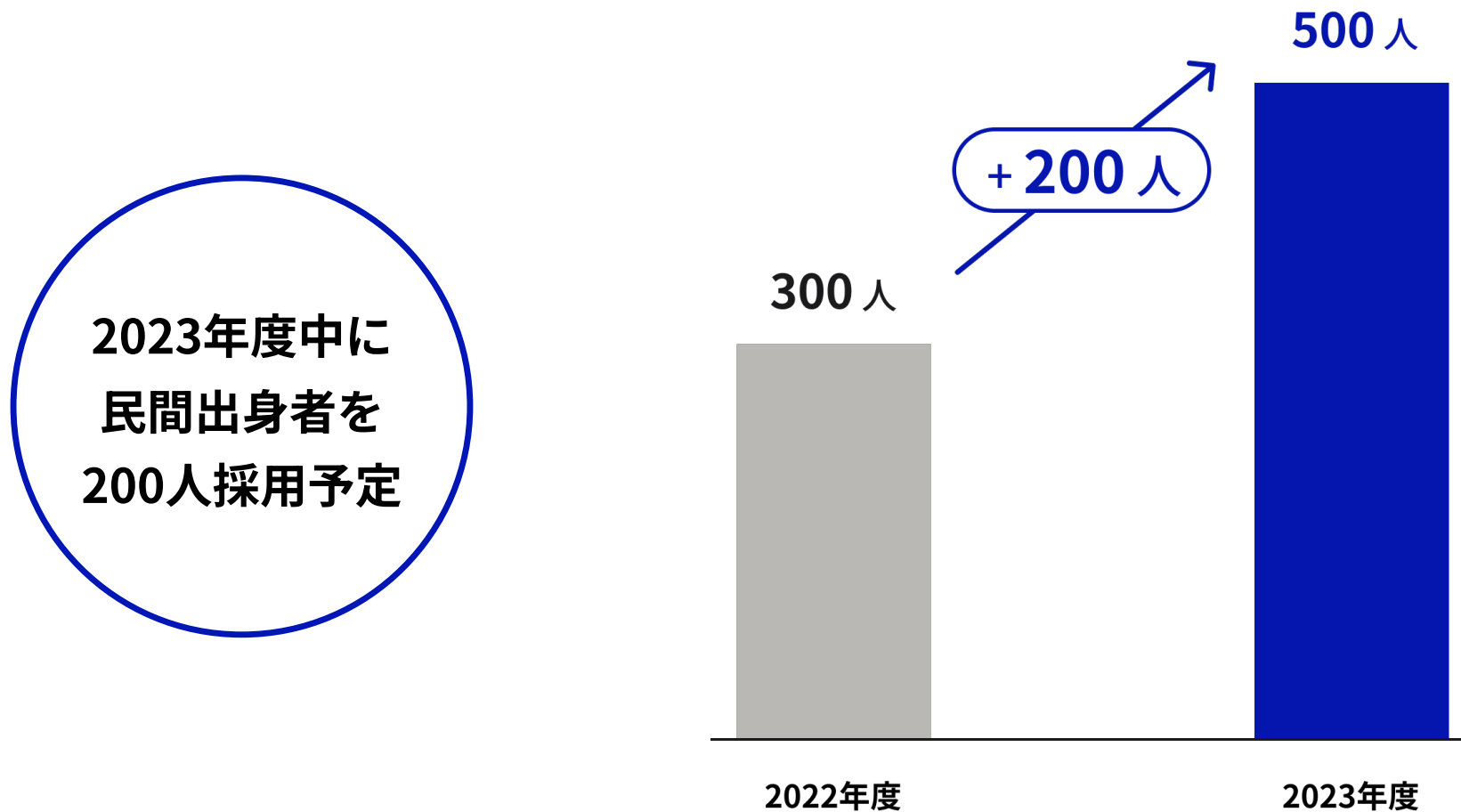
**5つのプロジェクトで内部開発が定常稼働**  
「内部開発」が確実に進行している状態を  
目指す

将来的にはシステム開発において、「内部開発」の対象範囲として以下を想定します。

- 1. スピードアップが見込めるシステム** (開発スピードの向上)
- 2. 将来的に中核になるシステム** (ノウハウの蓄積)
- 3. 柔軟な開発が求められるシステム** (緊急時サービス提供)

「内部開発」の範囲拡大

## 今年度から「内部開発」の範囲拡大



# 本日のまとめ



## 国際的なデータ流通と利活用に向けて

### 国際的な データ流通の課題

- 国ごとにデータの扱いについての考え方やルールが異なる
- データを活用したグローバルビジネスの障壁になっている



### デジタル庁として 進めている取り組み

#### 1. ルールの共有

各国のデータの扱いに関する規制や制度などのルールをわかりやすく共有

#### 2. 技術の検証

プライバシーやセキュリティが守られていることを実現できる技術を検証

4月に開催されるG7群馬高崎デジタル・技術大臣会合ではDFFTの協議を行い、「国際的な枠組み」創設の合意を目指します。

## 行政オンラインサービスを支える新たな基盤システム

### 行政オンライン サービスの課題

- より良い体験の実現、新サービスの導入、効率的なシステム開発の実現



### 情報連携を行う 基盤システムの抜本的見直し

1. システムアーキテクチャの見直し
2. デジタル技術の活用を前提とした  
制度設計

デジタル庁では、2025年度のローンチを目指して、新たな情報連携システムである「公共サービスメッシュ」の検討を進めています。

## マイナンバーカード利用シーン拡大

### マイナンバーカード 利用促進の課題

- ・ 日常生活における  
さらなる利用シーンの拡大



### 便利を感じてもらえる 利用者中心のサービスへ

1. 「利用者にとってやさしいサービス」  
を追求
2. 利用シーン拡大のため、  
500以上の利用シーンを促進、  
民間企業との連携をスムーズに
3. 利用状況についてデータ可視化

## 利用者視点の行政サービスづくり

### 行政サービスづくり の課題

- 利用者中心のサービスが提供できていない
- 他国と比較してサービス体験が劣後



### 利用者視点の 開発プロセスの導入

1. 利用者を起点とした新たなサービス開発プロセスの導入
2. 利用者からのご意見を集約、分析し、短期でサービス改善に活かす
3. 2023年度中に新マイナポータル正式版リリース

## 開発体制の強化

### サービス開発の課題

- 柔軟な開発が難しい
- 開発におけるノウハウの蓄積が難しい



スタートアップや  
中小企業との連携強化

「内部開発」の範囲拡大

1. スタートアップ・中小企業との協業強化
2. 5つのプロジェクトから「内部開発」着手
3. 2023年度中に専門性を有する民間出身人材を200名採用。

**デジタル庁**  
**Digital Agency**